

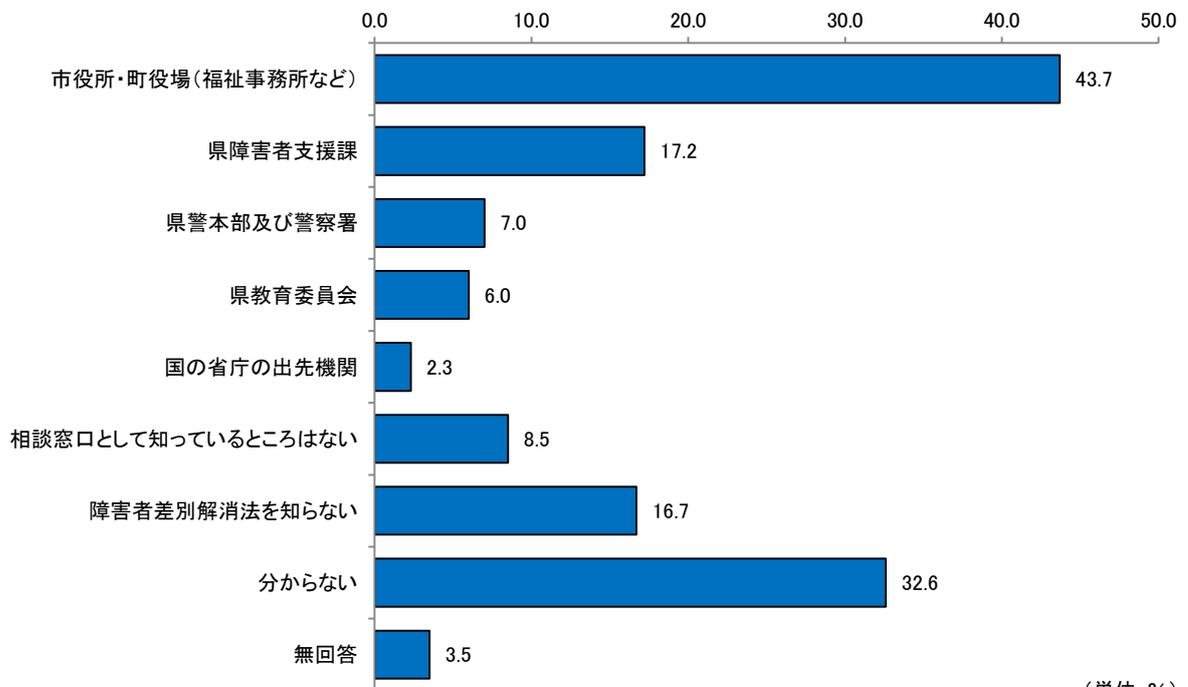
10. 障害者の差別解消に関する意識

(1) 「障害者差別解消法」に基づく相談窓口の認知

問 29 障害を理由とする差別の解消を推進するため、平成 28 年 4 月 1 日から障害者差別解消法が施行されました。あなたは、この法律に基づく相談窓口としてどのようなものを知っていますか。次の中からすべて選んでください。(M. A.)

**「市役所・町役場」が中心
「分からない」が3割, 「法を知らない」も16.7%**

「障害者差別解消法」に基づく相談窓口として知っているものについて、「市役所・町役場(福祉事務所など)」が43.7%と最も高く、次いで「県障害者支援課」(17.2%)となっている。一方で「分からない」(32.6%)、「障害者差別解消法を知らない」(16.7%)も高くなっている。



(単位:%)

<属性による比較>

【生活圏別】

備北地方生活圏は「市役所・町役場(福祉事務所など)」、「県障害者支援課」が他の生活圏と比べて高くなっている。

【性別】

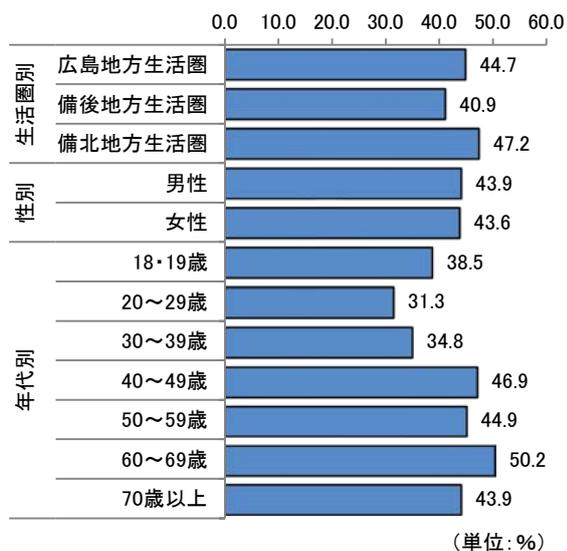
男女間に明確な差は見られない。

【年代別】

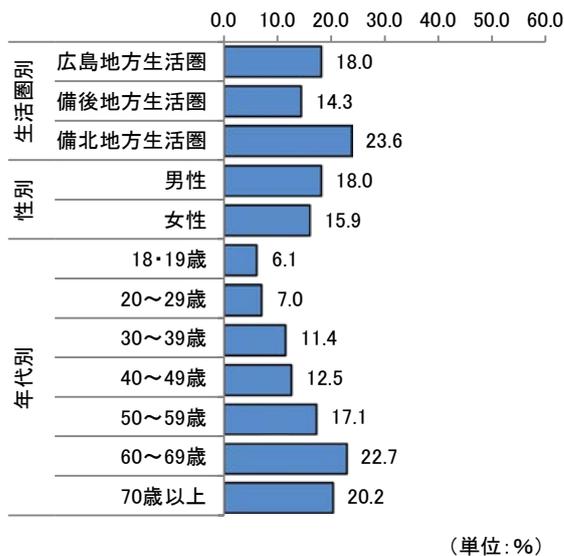
60歳代は「市役所・町役場(福祉事務所など)」(50.2%)、「県障害者支援課」(22.7%)など、他の年代と比べて認知が高い傾向が見られる。20~30歳代の層で「分からない」が4割と高い。30歳代は「障害者差別解消法を知らない」も21.6%と高く、若年層における認知率が低いことがうかがえる。

「障害者差別解消法」に基づく相談窓口の認知(生活圏, 性, 年代別)

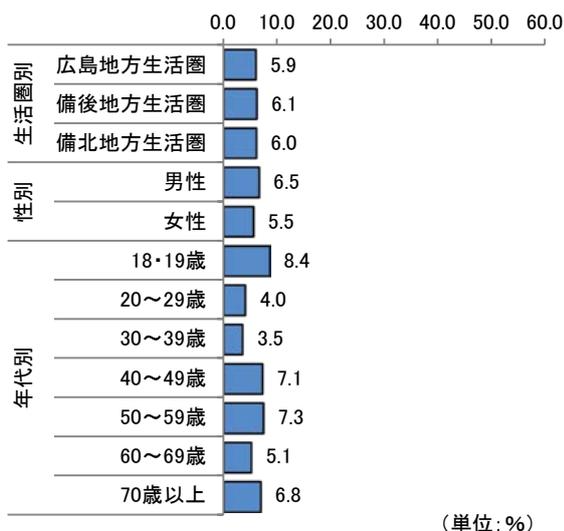
市役所・町役場(福祉事務所など)



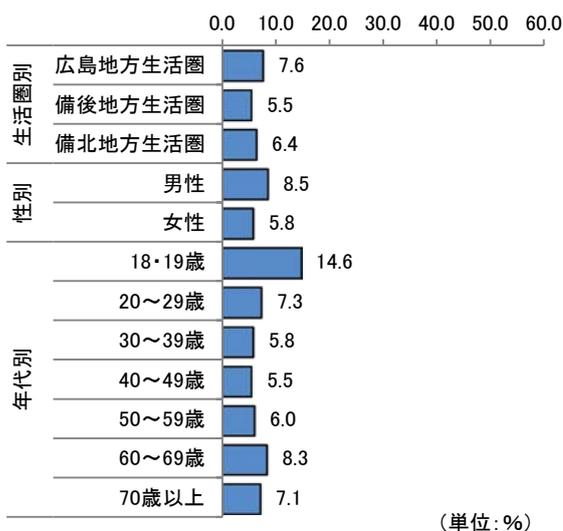
県障害者支援課



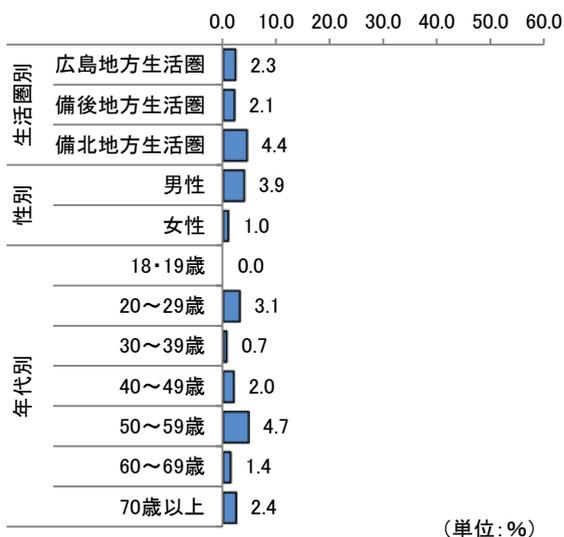
県教育委員会



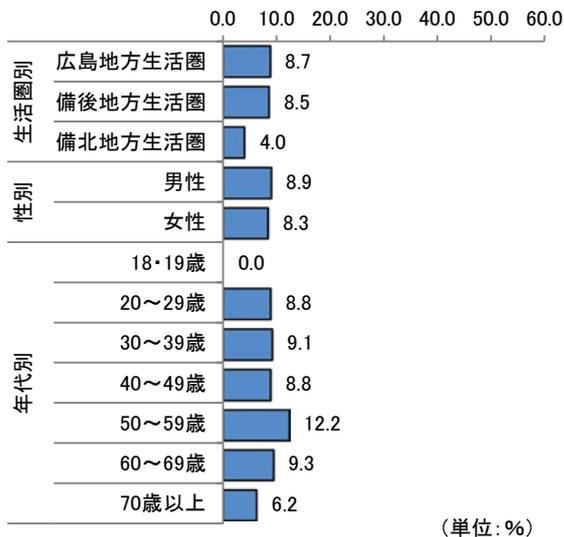
県警本部及び警察署



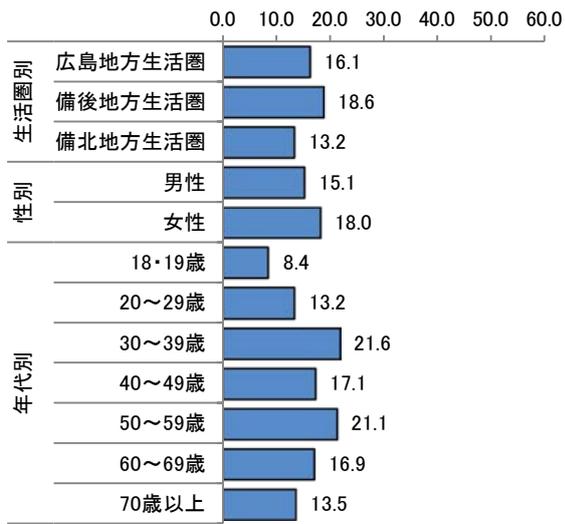
国の省庁の出先機関



相談窓口として知っているところはない

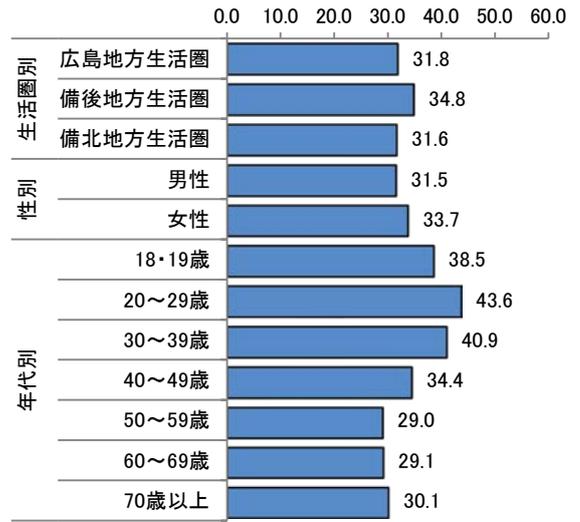


障害者差別解消法を知らない



(単位: %)

分からない



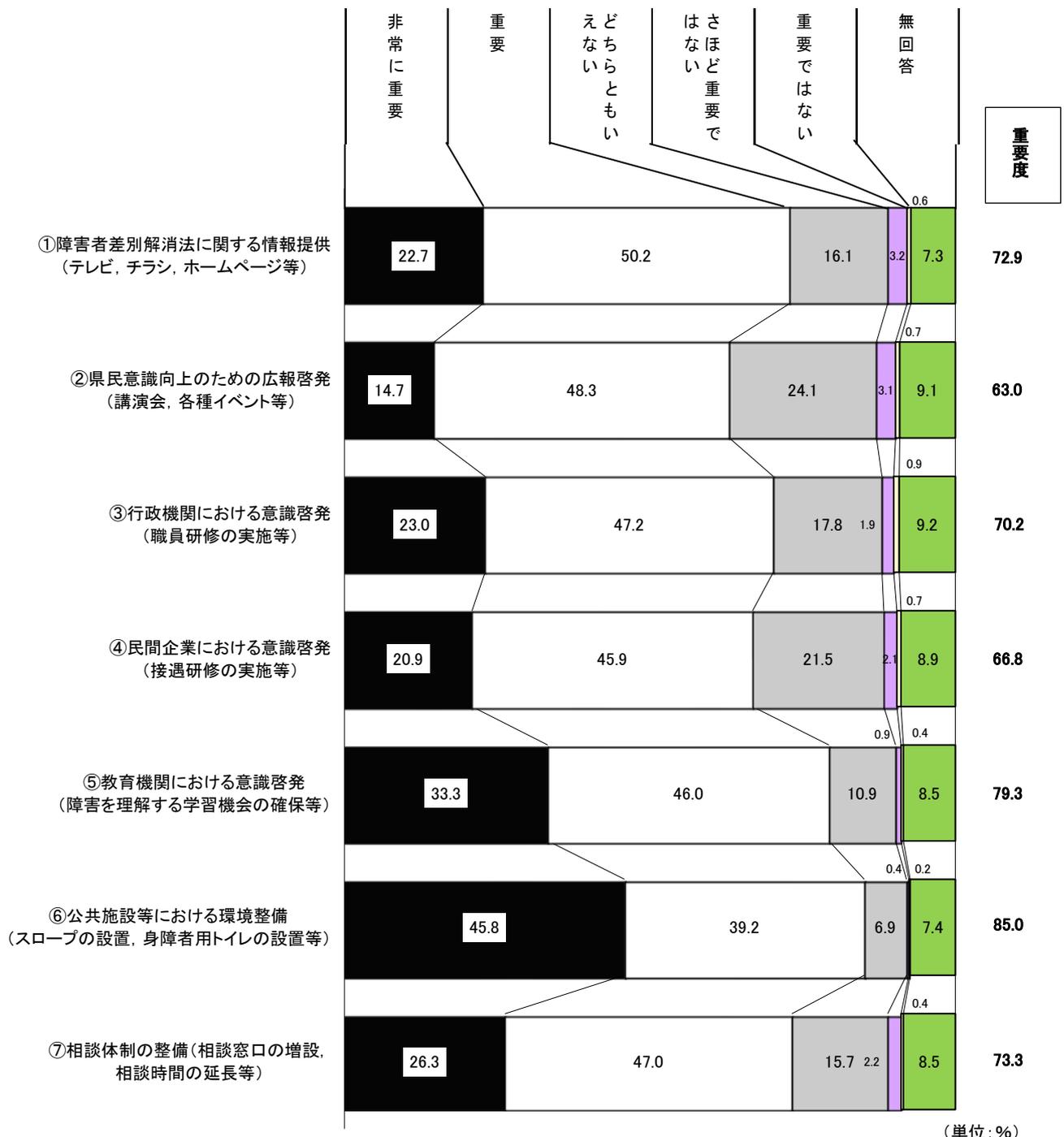
(単位: %)

(2) 障害者差別を解消するために重要だと考える施策

問 30 障害者に対する差別を解消するためには、どのような施策がより重要であるとお考えですか。
あてはまるものを1つずつ選んで○をつけてください。

障害者差別を解消するために重要な施策は、
「公共施設的环境整備」「教育機関の意識啓発」「相談体制の整備」

障害者差別を解消するために重要だと考える施策について「重要度」(「非常に重要」「重要」)は、「⑥公共施設等における環境整備」が 85.0%と最も高く、次いで「⑤教育機関における意識啓発」(79.3%)、「⑦相談体制の整備」(73.3%)となっている。



＜属性による比較＞

【生活圏別】

広島地方生活圏は「①障害者差別解消法に関する情報提供」(75.1%)、「③行政機関における意識啓発」(72.2%)、「④民間企業における意識啓発」(68.5%)の重要度が他の生活圏と比べて5ポイント以上高い。

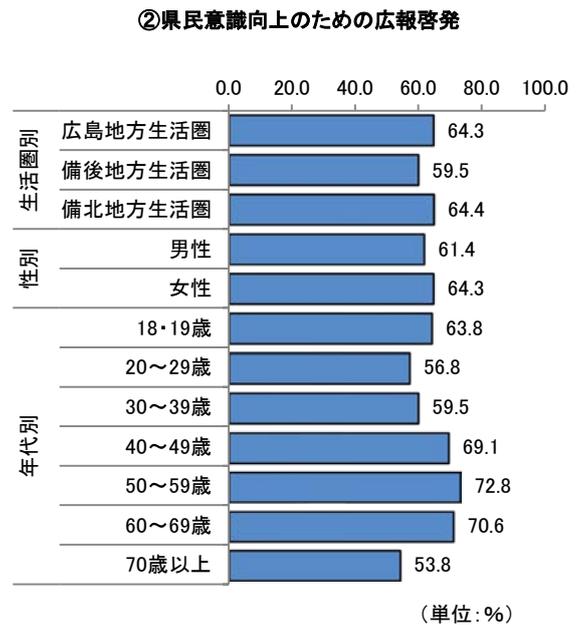
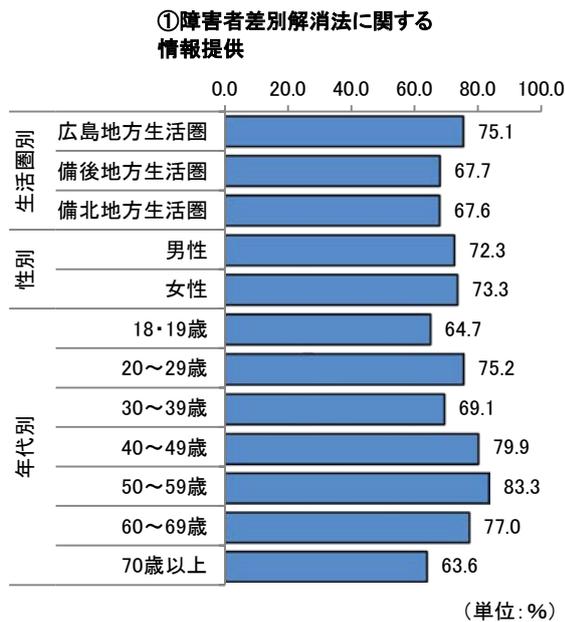
【性別】

女性は男性と比べて「③行政機関における意識啓発」(73.7%)、「④民間企業における意識啓発」(70.6%)の重要度が7ポイント以上高い。

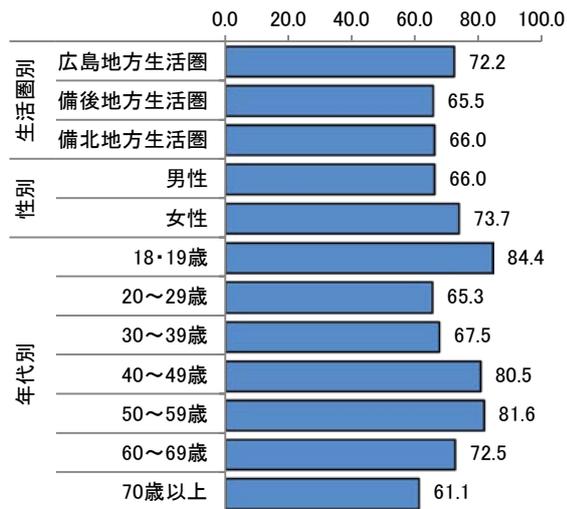
【年代別】

「①障害者差別解消法に関する情報提供」は40～50歳代、「②県民意識向上のための広報啓発」は40～60歳代、「③行政機関における意識啓発」は18・19歳と40～50歳代、「④民間企業における意識啓発」は18・19歳が他の年代と比べて高い。「⑤教育機関における意識啓発」、「⑥公共施設等における環境整備」は70歳以上を除く全ての年代で8割を超えて高く、中でも「⑤教育機関における意識啓発」は40歳代(90.2%)、「⑥公共施設等における環境整備」は30歳代(93.8%)が最も高くなっている。

障害者差別を解消するために重要だと考える施策 重要度(生活圏, 性, 年代別)

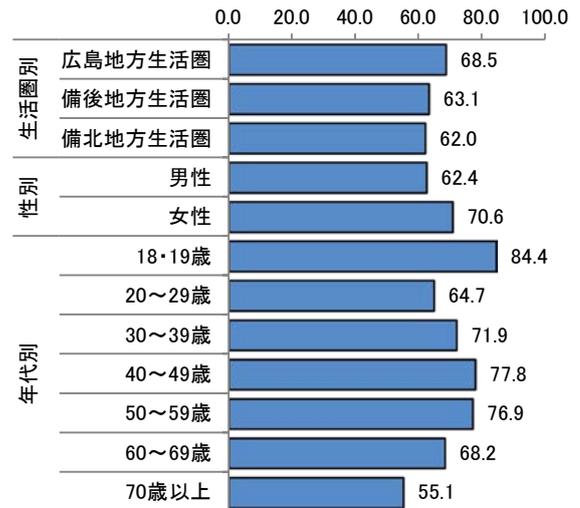


③行政機関における意識啓発



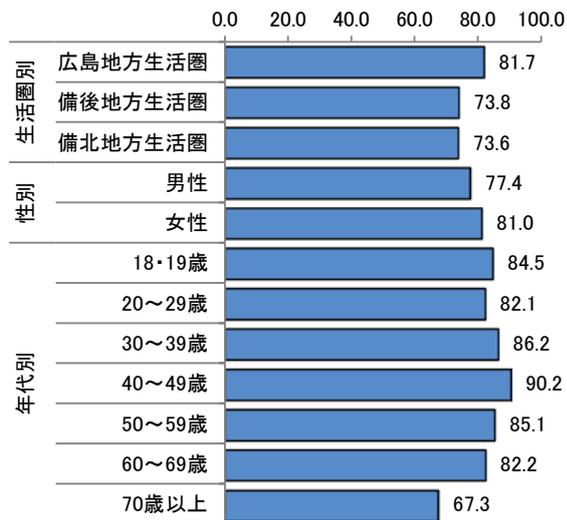
(単位: %)

④民間企業における意識啓発



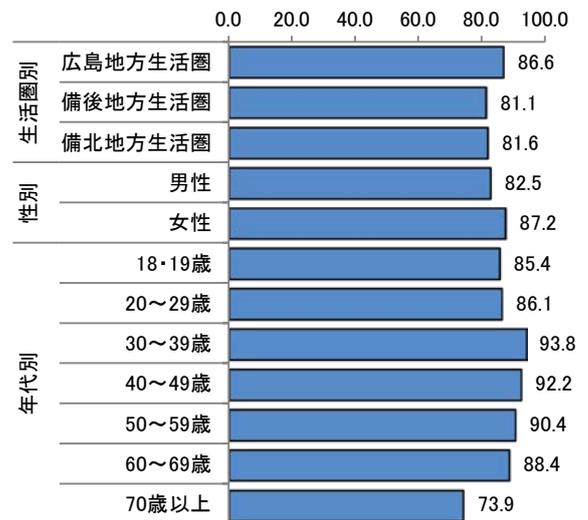
(単位: %)

⑤教育機関における意識啓発



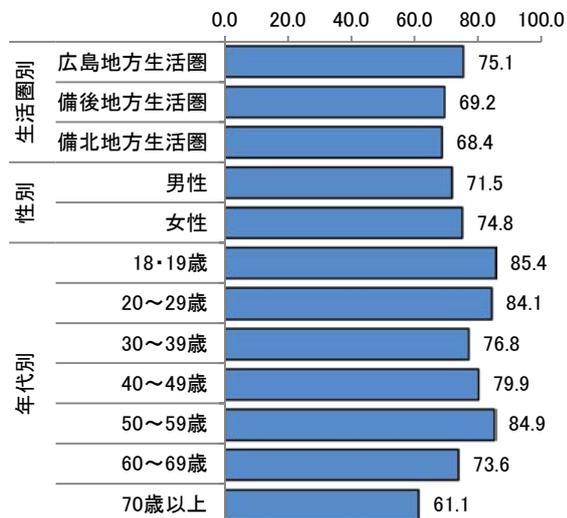
(単位: %)

⑥公共施設等における環境整備



(単位: %)

⑦相談体制の整備



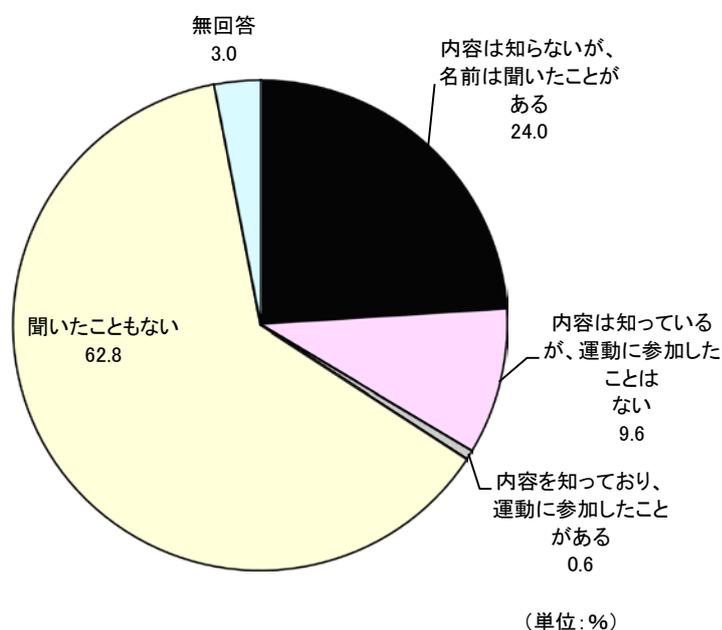
(単位: %)

(3)「あいサポート運動」の取組み認知

問 31 県では、平成 23 年 10 月から県民一人ひとりが障害の特性を知り手助けや配慮を実践する「あいサポート運動」に取り組んでいますが、この取組についてご存知ですか。あてはまるものを1つだけ選んでください。

「あいサポート運動」の内容認知率は約 1 割。
名称認知率は 24%

「あいサポート運動」の取組みについて「内容認知率」（「内容は知っているが、運動に参加したことはない」「内容を知っており、運動に参加したことがある」）は 10.2%と1割、「名称認知率」（「内容は知らないが、名前は聞いたことがある」）（24.0%）は2割程度を占める。一方で「聞いたこともない」（62.8%）は6割を占める。



<属性による比較>

【生活圏別】

内容認知率は広島地方生活圏(11.1%)と備北地方生活圏(10.8%)が1割を占める一方で、備後地方生活圏は7.6%と3ポイント以上低い。名称認知率は備北地方生活圏が26.4%と最も高い。

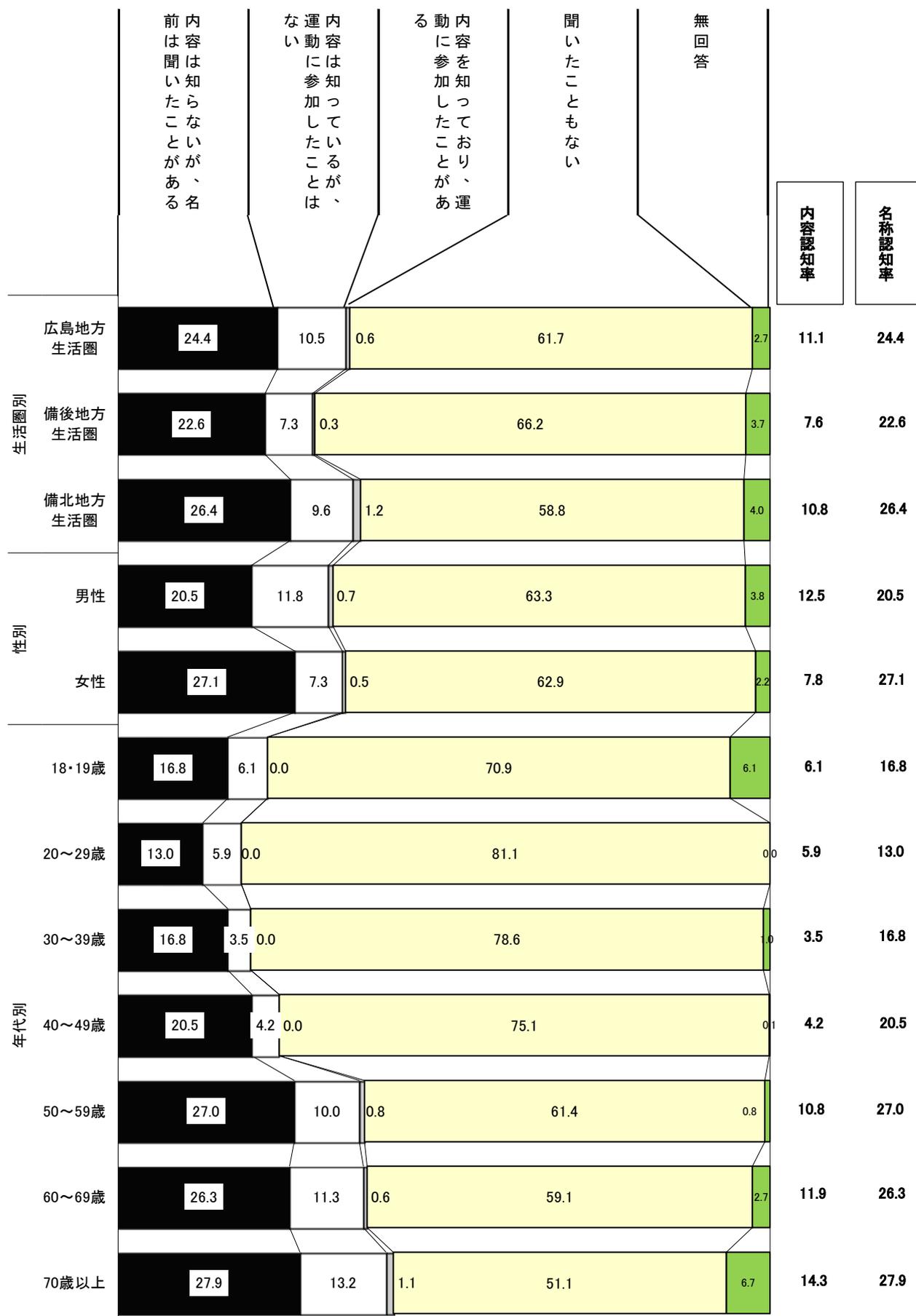
【性別】

内容認知率は男性(12.5%)が女性(7.8%)と比べて4.7ポイント高く、名称認知率は女性(27.1%)が男性(20.5%)と比べて6.6ポイント高い。

【年代別】

50歳以上の層は内容認知率が1割程度、名称認知率は3割弱と他の年代と比べて高い。

「あいサポート運動」の取組み認知(生活圏, 性, 年代別)



(単位: %)